環境文明21と、経営者「環境力」大賞受賞者の有志による経営者「環境力」クラブで下記の提案をしています。現在、賛同者を募集しており、企業、個人の賛同をお待ちしています。

【提案】衰退する日本社会を立て直すため、『環境プラス立国』の推進を!!

現在、スポーツ界での若いスター選手の大活躍や、「はやぶさ２」による宇宙探査の成功など、日本を元気づける話題はいくつもあります。しかし、社会の基盤を構成する分野では、更なる衰退を懸念せざるを得ない兆候（参考情報）が顕在化し、日本の将来を危ぶむ声も聴かれます。

例えば、日本の再生可能エネルギーの開発・普及の遅れが顕著に示すように国内の技術そのものに問題があったわけではないのに、従来型政策の延長の結果、持続可能な社会の創造に向けた健全な技術の開発・普及が遅れてしまった事例も多々見受けられます。

しかし、日本には、独特の風土や文化に育まれた感性や倫理観、長年の経験により培われてきた技術力などを活かし、全ての命と社会経済活動の基盤である「環境」を護りながら、平和で持続可能な日本を建て直す力は今なお健在です。

その力を磨き、新しい環境に適応しながら、日本を土台から建て直す『環境プラス立国』を、あらゆる機会を捉えて推進することが大切です。

「環境プラス立国」とは、狭い意味での環境技術や対策だけに依存せず、私たちの暮らしを守り、社会を健全で持続可能なものにすることを意味しています。

「プラス」にはその意味が込められています。

私たちは、すべての心ある人々、特に大きな責任を有する政府、自治体、政党、企業組織等に、「環境プラス立国」の実現のため、以下に例示するような政策の必要性を強く訴えます。

- ●環境教育の拡充等、学校教育の抜本的改革
- ●「もったいない」「足るを知る」などの伝統的知恵の再活用
- ●炭素税を含むグリーン税制の導入による財源の確保
- ●気象災害等、災害に強い国土や地域社会の形成
- ●自然資源の保全と廃棄物の循環利用の促進
- ●生物の積極的保護など生態環境の回復
- ●脱炭素社会の建設（脱化石エネルギーと各種の再生可能エネルギー開発の促進、省エネの徹底）とその維持管理
- ●市民（特に女性や若者）の社会参加の強化とNPO活動への公的支援
- ●移動のグリーン化（交通機関動力のグリーン化、自転車道や歩道整備等）
- ●環境・開発分野での国際協力の拡充
- ●身近な化学物質の管理強化

認定NPO法人環境文明２１代表　藤村コノエ
経営者環境力クラブ代表　　林　英夫
（武州工業㈱相談役）

「私たちの訴え」の背後にあるファクト

1．日本の衰退を示す様々な兆候

①人口減少・少子化

2021 年の日本人の出生数は 81 万人余（過去最少）。合計特殊出生率は 1.30 で、6 年連続減少。その一方で、死亡数は戦後最多の約 144 万人余であり、年間のネット人口減は約 63 万人余。

②増大する未婚率

50 歳までに一度も結婚していない生涯未婚率は、男性 28.3%、女性 17.8%（20 年）で増大傾向。21 年の婚姻数は 50 万余で減少傾向。

③労働生産性、国際競争力

日本人一人当たりの労働生産性（20 年）は、OECD 加盟国 38 ヵ国中 28 位（ちなみに米 3 位、仏 8 位、独 15 位、英 19 位、韓 24 位）。また、スイスの国際経営開発研究所の「国際競争力ランキング」（22 年）では、日本は 34 位（ちなみにシンガポール 3 位、台湾 7 位、米 10 位、独 15 位、英 23 位、韓 27 位、仏 28 位）。

④女性差別

「世界経済フォーラム」のジェンダー・ギャップ ランキング（22 年）では、146 ヵ国中、日本は 116 位（ちなみに、独 10 位、仏 15 位、英 22 位、米 27 位、韓 99 位、中 102 位）。英エコノミスト誌の主要企業の女性役員比率（21 年）では、日本は 289 位（ちなみに仏 7 位、英 17 位、独 18 位、米 20 位）。

⑤幸福度

国連の「世界幸福度」ランキング（21 年）では、日本は 56 位（ちなみに独 13 位、英 17 位、米 9 位、仏 21 位）。

⑥若者の意識

日本財団が 22 年に 6 ヵ国（日、米、英、中、韓、印）で各国 1000 人の若者（17 － 19 歳の男女）を対象に実施した調査で、「自分は責任ある社会の一員だと思う」、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」、「国や社会に役立つことをしたいと思う」、「ボランティア活動に参加したいと思う」、「政治や選挙、社会問題について自分の考えを持っている」のすべての重要項目において、日本の若者は最下位（6 位）。

2．衰退に至る経緯

1）第二次世界大戦後から 1990 年頃までは、科学技術を伸ばしながら国土の改変と都市への人口集中を促し、重化学工業や電子・機械工業を中心に日本は国力を伸張、世界も驚くほどの経済成長を遂げ、OECD への加盟など先進国の一員として大きく発展した。しかしその反面、深刻な環境破壊や大都市・地方都市間の格差、さらに家庭や地域・学校の教育力の低下をもたらした。

2）1960 年末から 80 年代にかけて、一大経済発展の代償として発生した各種の環境・エネルギー問題（公害、国土の改変に伴う自然生態系の破壊や石油危機など）が発生したが、日本は対策を真剣に講じ、特に公害対策、省エネなどにおいて顕著な成果を挙げた。

3）しかし、今世紀に入っては、政府の環境対策へのプライオリティが低下したことや、かつての成功体験に安んじて技術と次世代の産業の発展を促す努力を怠った事などが重なり、人口政策、産業政策も含め、国家として持続可能な未来を形成することにも後れを取ってしまい、日本は「先進国」なのかという疑念も生じている。

4）21 世紀の今日、戦後の奇跡をもたらした日本の“得意技”の多くは、競争力を失いつつある。今後、日本が稼げる産業力は何かについて、未だ混沌としており、日本の将来、即ち青少年たちの未来についての確たる見取り図はできていないように見える。